

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

FAX(03)329915367

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

組合大会に臨むに当たって	2
今「社会通信」が必要とされる時	3
——「社会通信名寄地区読者の会」第二回総会終わる——	
事実 上 参院選は終盤戦	5
——自民の独走、社会の惨敗の構図——	
護憲の社会党再生を準備	8
——社会党未決総支部が活動方針——	
いよいよ「護憲社会党」づくりへ	10
——奈良の仲間が「護憲社会党」準備のつどい——	
阪神大震災、オウム・サリンから見えるもの	12
——政府権力は「危機管理」に利用——	
◇投稿◇ S君の死	15
◇投稿◇ 仮説住宅で人権守れるの？	15
読者からのおたより	16
◇好評発売中 上野建一著 社会通信刊◇	
政界再編後を読む——護憲の旗を掲げて	
A6判上製、二百頁、千五百円(千三百十円)	

旬刊 社会通信

NO. 608

一九九五年七月一日発行

一九九五年七月一日発行
(毎月一日・十一日・二十三日三回発行)

■巻頭言■

組合大会に臨むに当たって

六月一五日、参院選に出馬する知人の出陣式があった。「ヒョッコリ ひょうたん島」といっても若者は「ナニ、ソレ」ということだろうが、戯作者で現代の近松門左衛門ともいべき井上ひさし氏、社会問題をとり扱えば天下ずい一の山崎萌子氏、それに衆議院議長土井たか子氏も激励に駆けつけ盛会であった。

その中のヒトコマ。ある人が「社会党は労働組合にのっとられてしまった。私も組合員だが、組合員は大企業労働者だけではない。今の社会党、労働組合は市民と称される「弱い立場」の人を忘れていたのでは」と述べた。現実には彼のいうとおりで反論の余地はない。その帰結をあらさまに示したのが、連合が主導する九五春闘であったのだから。歴史は哲学者以上に弁証法家である。というのは、弁証法はヘーゲルやマルクス、旧くはアリストテレスの教師だったからだ。矛盾の量的蓄積が、ある日突然、質的に変化し、かたちを変えろ。九五春闘についていえば、阪神大震災、NTTショック、百円台から七十円台への円高が指摘されるが、連合労働運動の労働運動らしからぬ矛盾、たとえば(1)春闘見直しという七十年代後半らしいの主張、(2)職場組合員の思いから一千里もかけ離れていること、(3)労働者は六千万人に近いのにたった三、四百万人の大企業労働者しか視野に入れていないという諸矛盾が、阪神大震災で一挙に露呈され、連合が主導する春闘が崩壊したのである。弁証法とはこういうものだと思うのだが、読者諸氏はどう考えられるのだろうか。

組合大会の季節に入る。参院選で七月後半から八、九月に集中しているのが特徴で、日程は電機(七月六―七日)、全農林(同二―四日)、私鉄(同上)、都市交(一八―一九日)、国労(二七―二八日)、全電通(八月二―三日)、自治労(同三―六日)、全国一般(二七―二九日)、日教組(八月下旬―九月上旬)。

組合大会の主要論点は、労働組合が「労組らしさ」を發揮しようとするれば、資料と解説で紹介した日経連が五月初旬に発表した「新時代の「日本の経営」―挑戦すべき方向とその具体策」への対抗策でなければならぬはずだが、連合の「企業存続第一主義」の考え方―日経連は連合のパートナー、日経連と連合は八〇%一致、違いは分け前論だけ―では、今や立場の違いはなきにひとしい。というわけで、本来の労働組合からすれば枝葉抹節ともいうべき事項が論点となりそう。

その第一は、春闘再構築論とジャーナリズムが伝えるだろう「春闘見直し」終焉論、政治腐敗は今や天下周知の事実で、その悪影響を受け、自民党やその亜流勢力とそれを克服したいとする勢力が「ミソとクソ」をいっしょにする報道がなされているのが実態である(くわしくは次号参照)。

第二は、政党支持のあり方である。社会党は連合ダラ幹に乗っ取られ、今や自民党と連立するばかりか、田辺、山花、久保一党は小沢と二人三脚でいっしょにコロゲたいという有様。電機や鉄といったJC、鉄労(現JR連合)、全通、全電通といった旧総評官公労の悪ガキどもだけでなく、自治労、日教組もそれに同調の有様なのだから始末が悪い。

機関を大事にする志は大切だ。しかし、その機関が狙っていることを自覚することがさらに大切だと思うのだ。

(T)

今「社会通信」が必要とされる時

——「社会通信名寄地区読者の会」第二回総会終わる——

五月三〇日、折悪しく北海道・名寄市は雨。しかし、社会文化会館に集まった「通信・読者の会」メンバーは意気軒昂。

四月二三日に行われた統一自治体選挙・名寄市議会議員選挙で、社会党公認、推薦も含め立起した七名全員の当選を果たし、桜庭市政を支える与党会派として、全・二四議席の中にしっかりと腰を据えたばかり。とりわけ、元社会党名寄総支部書記長で、読者の会の副代表でもある熊谷吉正氏（NTT）が、新人候補として挑戦。八三六票を獲得し、堂々五位の上位当選を果たし、今後の名寄市議会での活躍が期待されている。

集まったメンバーは、「籠に乗った人、籠を担ぐ人、そのまた草鞋を作るひと」と、選挙戦を、それぞれの陣営で中枢を担った面々。多忙の中での一段落で、この日、延び延びとなっていた「総会」の実施となった。「通信・名寄地区読者の会」は、一九九一年九月一日に発足した。当時の名寄での通信読者は一名。今も、現状維持くらいか。溢れる労働運動関係誌・紙の中で、何故いま社会通信なのか？そして、「読者の会」なのか？

なぜ「通信」読者の会か

迷走する政局。村山政権とはなったが、いつ解散しても不思議ではない「綱渡り政権」。「利」で一致する寄せ集め政権で、ひとたび《害》が先行すると、雲行きが怪しくなる。地方の真面目な党員の思いをよそに、残念ながら、我が社会党は「流れ解散か」はたまに「なしくずし解散か」との活字が新聞を賑わしている有り様。この度の選挙戦でも、消費税アップの問題、自衛隊派兵、農産物輸入自由化などなど、「社会党中央は何を考えているのか！」という有権者からの叱責に、恥ずかしいやら、情けないやら：一方、どこの職場を見ても首切り・リストラが吹き荒れている。濡れた手拭ならまだしも、乾いた手拭は絞りに絞られてスリ切れ穴だらけの状態。「これ以上、どうしろと言うのか！」という悲鳴ともつかぬ叫びが聞こえて来そうな実態になっている。頼みの労働部隊はというと、知らぬ存ぜぬの「三サル」を決め込んでいる。

こんな状態だから、真面目な活動家ですら指針を失う。「みんなで集まってチョット話そうよ」——大上段に構えると、「マテヨ？○○会議に、○○に：ウーン…」となりそうだが、「読者の会」の出発点はそれぞれの任務、活動などを配慮し、グリーンと柔軟に。「集まるとき出てもらえばいいヨ」。

地域や職場で真面目に運動を担っていれば、悩みやぶつかりは皆同じ。なにせ、ちょっと上部機関の方に行くとぜんぜん地方と考え方が違うのだから。「モンモンとしたこの怒り、どこに治めようか？」。こんな所からの出発でしたから、あまり大そうな活動は出来ないが、集まってみんなで話すとスッキリする。意思統一したことをもとに、それぞれが自らのポジションで踏ん張るエネルギーになる。「読者の会」では、「社会通信」をベースにした読み合わせ、そして職場の問題や、地域での活動などについて話し合われる。必要と思われる資料などは各自が持ち寄り、様々な角度から意見交換。揺れる情勢下において、自分の求められていること、やるべきことが見えて来る。

論調として、言うべきことも「オブラート」に包み込んだような労働運動誌・紙が増えている中であつて、「社会通信」は、明確に現局面から私達が進むべき方向をしるしてくれている数少なくなつた一誌だと感じている。残念なことに、反動幹部におもねつて「論調」すらも読者に伝わって来ない俗物紙が闊歩している時節に、「通信」には、鋭い視点から分析と検討を深め、バツサリと斬る爽快さがある。

また、身の回りを見渡せば、「会議」はやっているが「学習の場」が、かつて総評が健在だった当時と比し、極めて少なくなつて来ていると感じているのは私一人だけだろうか？　こんな時だから集まり、惑わされない視点をしっかりと持つために、相互学習のできる同志の結集軸・結集体が必要だと感じている。あえて付け加えるならば、必要なのは「誰かに教わる学習」ではなく、「共に考え合う学習の場」でもある。

編集者へ―気持ちひきしめ元気づくれ

さて、「読者会・第二回総会」当日、私の尊敬する大先輩である松里福慈氏から、心のもつた「檄紙」が寄せられた。厚手の用紙に「社会通信名寄地区読者の会総会」に出席された皆様へ！とのタイトルで、松里さんの心からの思いが綴られている。ひときわ大きく赤地に白抜きで、右上に「生きる」、中程に「解雇撤回」「怒」の文字。「身体に気を付けて頑張つて下さい。ご健闘を祈ります」一九九五年五月三〇日、自称「名寄読者会」特別会員、札幌市・松里福慈と記されていた。松里さんの一人ひとりへの思いやりと、静なる不屈の闘志が「檄紙」いっぱいにはたがっている。感謝し、参加者全員に手渡した。

読者会の守谷代表から「学習会も選挙戦などで途切れがちになっていたが、情勢は日々変化し厳しいものがある。自らの考え方をしっかりと持とう。党の行く末も心配だ。互いに学習しよう。」との挨拶を受け、役員体制、経過と課題、成果の提起。その後の討論では、①定例読者会を毎月第三木曜日とする（これまでは火曜日）。②一年間の会としての「社会通信」拡大目標を純増五部とする。③講師を招いての学習会・ディスカッションの場を設定する。④通信に「現場からの報告」などの投稿を行う。など、概ね四点について確認。意見として、「それぞれの問題意識で資料など持ち寄れたのは良かった」「通信は、なかでも職場での生の声があったときが最も読みごたえがある」「第160五号の藤保美香さんの投稿は、心打たれるものがあつた―大学生でさえ（失敬！）投稿している。自分も出さねばと反省した」

「社会党中央本部の大会には頭に来た。特に、大会運営の北海道勢による乗り切りシフトに、党道本部も落ちるところまで落ちたかと、情けない思いをした」。社会通信拡大についての意見としては、「護憲ネットとの重複記事が多く、ネットニュースを配っている手前、それらの人に「こつちも取ってくれ」と声をかけずらい」という意見も出された。それぞれの会員・読者の購読出版物が多いことから、本当に必要な出版物への淘汰も考えて行かなければならないと感じた。

総会を終え全員で、とある居酒屋へ。「労働運動は居酒屋でのグチから始まった？」とも言われているが、交流会では選挙戦での裏話あり、趣味の話しあり―かたいところでは、戦後五〇年の運動をどうしていくか―などと、お互いの胸の内を出し合つて和気あいに終了。今後の運動の英気を養つてきた。

ともあれ、歩み出したばかりの読者会。胸を張つての報告とは行きませんが、私達も兵庫などでの「護憲社会党」の動きに注目しながら、研鑽を重ねて行きたいと思ひます。

一九九五年六月 「社会通信・名寄地区読者の会」事務局 佐久間誠

事実上参院選は終盤戦

——自民の独走、社会の惨敗の構図——

連合反社会党色いよいよ鮮明

永い通常国会は、重要課題をひきづりながら六月十八日に閉会した。各党の動きは七月六日公示、七月二十三日投票の参議院選挙に集中している。

村山首相は内閣不信任案が否決されたことで村山内閣があらためて信任されたと強調しているが、否決を当然のこととした与野党ナレ合いの会期末セレモニーに過ぎない。与党は否決によって三党の結束を誇示したつもりのようなのだが、自民党のタカ派、社会党離党組（山花、本岡氏等）の静かな造反があった。山花グループには除名処分などはほしくないように配慮しているのに村山内閣に反対している（十五日になってようやく社党中執は山花グループ七人の離党についての処分を中央規律委に付託した）。山花グループについても本来ならば中執は「除名」の意見をつけるべきなのにそれをやらず、規律委に一任したことになった。従来、議員の離党者は例外なく除名処分にしてきたが今回は不正なやり方である。規律委も「除名」処分を出せないことも想定され、いよいよ社会党は「自由放任」の党となり、何をやっても構わないことになる。規律委が除名決定をできないとすれば社会党は事実上規律委から解体することを示すことになる。

内閣不信任案の否決について、菅田連合会長は「二年前の議席配分を前提に信任、不信任と言っても仕方がない。本当に信任されたかは参院選、その後の衆院選を見ないと分からない」（共同通信）と述べており、連合は村山内閣を支持していないことを明らかにした。いずれにせよ「連合」は、村山内閣と社会党の崩壊はそう遠くないとみており、民主リベラル新党についても成否を五分五分という判断で、期待もしていない。しかし連合自体も、参院選での「連合型選挙」は失敗に終っており、民主改革連合は当選数を六年前の十一から二（栃木と三重だけ）になろうと予測されている。連合は参院選後はいよいよ政治的影響力を低下させ、業界並みの一圧力団体化の方向となろう。組合員の苦しむ不況下の賃下げ（実質的に）、人べらし合理化などに対して、連合はどうしようとしているのか少しも見えていない。職場からの不満が大きく膨れ上っており、連合の解体も夢ではないことにならないか。

連合内労組に変わった動きもある。「本日認可された私鉄運賃値上げは断じて容認できない」という、めずらしい「反対」である。これは全日本金属産業労組協議会（JIC）の反対表明である。一般勤労者、高齢者（年金生活者）などにとってはJRと共に私鉄はまさに「庶民の足」である。その値上げは生活に大きく影響する。当然庶民は反対である。村山内閣は公共料金の値上げを次々と認めてきた。公約違反である。消費税であれだけ反対した政党が政府に加わりと一夜にして認める社会党の村山首相だから、私鉄運賃など軽く考えているのだろうか。

しかしこのJICの反対の理由は庶民の立場からの反対ではない。「私鉄を含めた交通システム全体については、通勤混雑の緩和を含む都市政策の見直しを前提として、産業としての合理化努力を進め、設備投資、料金水準のあり方を抜本的に見直ししていくべきである」

というもので、人べらし合理化が極めて不十分だというのである。私鉄の合理化はJ・Cなどと比較してもぎりぎりのところに来ている。これ以上の合理化のためには、公共交通機関の「安全性」と従業員の「人権」を無視することになる。私鉄の運賃を値上げさせないためには国庫の援助・支援が積極的に必要である。公共的交通機関としての私鉄のあり方を再検討すべきである。そして公共性を高めるなかで国と地方自治体との協力体制を強化すべきである。

労働組合からの提言や政策であるならば、働く者の立場から私鉄総連との討議と交流を行うべきである。そして同じ働く者の立場で安全性と職場の労働条件を充分に考慮したものでなければならぬ。資本の側と変らない提言や見解であつてはなるまい。

いよいよ参院選に突入

参院選はもう終盤戦だといわれる。社会党は新党をめぐって大騒ぎしている間に選挙対策も遅れてしまい、準備の面からも敗北の条件をつくってしまった。社会党の敗北の分を自民党と新進党の前進に役立っているのだから情けない話である。社会党が惨敗して議席が大きく落ち込めば、新党も第三極もありえなくなる。参院選で大敗しても衆議院があるさ(六十四人)、という声もあるが、衆院選も惨敗必至(小選挙区制のため)となれば、かつての関東軍のように、士気は上がらず、ただ逃げるだけの軍隊(候補者が辞退する、引退するケースが多くなる。又は他党へ無所属へと走る)となってしまう。

それでは、各地からの報告とマス・コミの予測などで(六月二十日現在)で参院選の見通しをみることにする。

自民党(現在九十三) 改選数が選挙区二十八、比例区十五で計四十三人である。六年前大敗したので今度は楽である。まず選挙区できびしいのは、岩手、三重、奈良、兵庫、長崎ぐらいで四十人前後の獲得が予想できる。比例区は二十人前後で合計六十人前後(六十二、プラス五、マイナス四の予測あり)である。

社会党(現在六十二人) 改選数が四十三人(選挙区二十八人、比例区十五人)である。選挙で確実というのが北海道一人と鹿児島一人に自民党が立てなければ大分の現職が有力(自社両党の選挙協力区のはずだが)、だけという見事に惨敗という形勢である。したがって三、四人となる。比例区は四人か五人で合計八人か(九プラス五、マイナス二の予測もある)。まさに惨敗である。

さきがけ(現在ゼロ) 予測では五プラス二、マイナス二となっている。選挙区で神奈川県(定数三)、東京(定数四)、埼玉(定数三)で有力である。

新進党(現在平成会四十九人) 選挙区は岩手、埼玉、千葉、神奈川、東京、長野、岡山、広島など二十一選挙区で有力である。(マスコミの予測では二十一プラスゼロ、マイナス一となっている)。比例区は十一プラスマイナス二である。当選合計三十二人で(プラス二、マイナス八)ある。

共産党(現十一人) 改選数は選挙区二(大阪)、比例区四人となっている。選挙戦で有力なのが大阪と京都である。比例区は五人(プラス・マイナス一の予測あり)で計七人とみる(プラス三、マイナス二との予測あり)。

各党これで合計すると、自民党が非改選六十一人と合計すると百二十人前後の第一党となる。社会党は非改選二十三人いるので全部で三十一人前後の第三党となる。さきがけは

五人前後となる。

新進党は、非改選が二十七人なので合計五十九人前後になる。共産党は非改選が六人なので計十一人前後となり、一か二の微増も予想される。いずれにせよもう約一カ月後には百二十六人の新しい議員が誕生し、村山内閣を大きく揺すぶることになる。

社会党をめぐる状況

前畑幸子参議院議員は十六日社会党からの会派離脱届を事務局に提出した。前畑氏（五七歳）は愛知県選挙区から立候補するも自民、新進、そして無所属のタレントに押されて苦戦しており、社会党を見限ったものである。これによって参議院の新勢力分野は次の通りとなった。

自民九三、社会六二、平成会四九、新緑十三、共産十一、平和・市民五、二院ク五、民主の会二、無所属十、欠員二〇合計二百五十二人。

ちなみに衆議院は次の通り。

自民二百八、新進百七十一、社会六十四、さがけ二十一、共産十五、民主の会五、民新ク三、無所属ク三、無所属十二、欠員九。合計五十一人。

社会党の「新党」をめぐるゴタゴタも、参院選への事実上の突入で一段落というか、各派の休戦ということになっていたが、北海道の横路新党が少し動きだし、これに呼応する議員集団も現われ、左派切り捨ての第三保守・新党の姿をかいま見せている。

横路氏は、北海道新党をまずつくる考え方を述べている。「参院選後大きな政界の変化が出る。第三極の流れを今から準備する。参院選前に政治集団を作る」として北海道新党の準備会を近く旗揚げする考えを明らかにしている。社会党の新党づくりについては、「丸ごと新党に移しても名称を変えることにしなければならない。そういう発想から一歩も出ていない。社会党の新党準備会には協力はするが参加はしない」と述べている。これは東京で六月十五日行なわれたシンポジウムでの発言である。

一方、上原康助副委員長、池端清一衆院議員等は横路孝弘氏をかこむ議員集団を「政策研究会」として発足させたい意向を六月十五日にマスコミに伝えている。これには山花グループ、海江田・民主新党クラブも加わり議員の数は三十人前後で発足したいといっている。このねらいは参院選後に横路新党にならって各地に地域政党をつくり、つながってゆこうというもので、すでに海江田氏等は「東京市民二十一」を結成、北海道新党と連合しようとしている。

横路氏の地方政党構想は、①に今までの社会党色を一掃して新しい「リベラル新党」だという姿を国民に印象づけようということ、②社会党の新党では党名変更にはかならないから、当初は各地域のローカル政党の連合（ネットともいっている）として全国政党にしようというもの、③人的にも古い社会党幹部（田辺、久保、山口、野坂などの各氏等）を排除したい考えが強いこと、④左派といわれ、護憲派といわれる人達には、「コミュニケーション」のレットテルをはって排除したいこと、⑤組織政党としての組織論から市民政党と称して、自民党の組織論に近いものとする。などが根底にある考え方である。

（政権研究班）

護憲の社会党再生を準備

——社会党米沢総支部が活動方針——

一九九四年九月四日、そして一九五五年五月二七日は社会党を愛する人々には一生忘れられない日々だ。トキは自然破壊によって絶滅させられた。ところが社会党は社会がもつとも必要としているその時に、消滅への道を自ら決めてしまった。

トキの種は絶えた。しかし社会党を愛し、再編・再建を求める力は全国にひろがっている。ここで紹介するのは山形県米沢総支部の大会方針である。全国の仲間の活動を編集部にお寄せいただければ幸いである。

(編集部)

一、日本社会党をめぐる情勢

(1) 一九九三年七月総選挙で大敗、七〇余りの議席となった我が党は細川連立政権に参画、七四年四月自民党の分裂、小沢新進党、羽田政権が樹立しました。

七月内閣不信任案が通り、社会・さきがけ・自民対新進の中から村山政権が誕生、この政権合意で自衛隊合憲、原発容認などが協議され、村山首相の施政方針演説で内外共にその事が明らかにされました。

(2) この村山首相の基本政策を一八〇度転換した表明は、自民・社会・さきがけと言う連立政権として一〇〇歩ゆずって止むを得なかったものとしても、その後の党の基本方針の転換はやってはならない事でありました。しかも、前々年の小選挙区制に賛成した時と同様、党内討議を全く行わず、また昨年九月の第六一回臨時全国大会では圧倒的多数の反対があったにもかかわらず、基本方針を放棄しました。

(3) 消費税増税・米の輸入自由化賛成・PKO容認など、矢継ぎ早やに方針転換をなし社会党の変質が国民の目に明らかになりました。また社会党解党そして保守勢力に対する軸、基本政策のアイマイナ政策をもつ「新党」が目前に迫っています。これらの状況下で今次統一地方選が闘われ、また今後の参院選・解散総選挙が闘われることとなります。

(4) 五月二七日、日本社会党第六二回臨時全国大会が開催されました。この大会の課題は、党の路線、基本政策を新たに決定するものです。

その課題の一つは、第一号議案として提案されました「当面の活動計画Ⅱ新しい政党づくりに臨む基本姿勢」であります。その二つは、九五宣言を承認し現在の党を解体した後の新党の基本方針にすることです。この両テーマに共通する事は「ゆとりとバランスのとれた成熟社会」をめざし、民主リベラル勢力を結集し保守二大勢力に対抗した、第三極を目指すということです。

(5) 平和問題では日米安保条約を堅持し、自衛隊を合憲としたうえで軍縮を目指すとしています。現実にはPKF凍結解除が議論され、各地へのPKO自衛隊が派遣されるなど目に見える軍縮は実現できず、日米地位協定による米軍基地への予算増をするなど矛盾に充ちています。

企業本位の資本主義社会で生ずる諸問題・労働強化・男女間の差別・人種間差別の容

認・低福祉問題など具体的に捉えず、逆に弱肉強食を容認する消費税増税にみられる社会的矛盾が増長されております。

(6) 政策で一致すればどの政党も連立の対象としています。改憲を衣に包んだ政党も同一視し、またこの間党の路線を変更する牽引役、小選挙区制導入の政治改悪の指導者など、党を混乱に落とし入れ離党したもの迄「新党」への参加を求めている状況です。

(7) 六月三、四日社会党県本部大会が開催され運動方針が決定されました。本部方針をベースにした方針であり、起草の段階で従来の基本方針を盛り込むこと、又は「山形社会党」と言うキッチリした方針にすべきなど議論を展開しましたが明確なものにならず、新党づくりの準備に入る事になっています。

(8) ① 米沢総支部をめぐる情勢は中央情勢を受け、党への集中力を減少させ今後の諸運動の大きなブレーキになることは必至であるばかりか、「党の団結」が維持出来るかの重大局面にあります。「自衛隊合憲」などの基本方針の放棄を認め、解党から「新党」へ移行すべきなのか、中央・県本・米沢の組織上の問題を乗り越え護憲平和を旗印にした組織にするかであります。

② 総支部財政が危機的狀態にあります。県議を失い、市議一名減がこの要因であり、今後の米沢での諸運動を維持・構築を展望する場合その根拠地と事務局の有無が決定的であります。

③ 以上について、中央方針に追従するならば党の組織は維持出来たとしても無気力な「死に体」が存在することになり、時をへず雲散霧消は必至と考えられます。護憲の党めざすなら大変な組織上の混乱や財政負担が伴いますが、元氣な運動づくりが可能と考えられます。勿論、いづれの選択にせよそれぞれの立場で困難な状況になることは明らかです。

④ 米沢総支部執行委員会は上記の状況、並びにこれまでの方針を踏まえ今後の地域での活動の道を確認すべく「護憲」に集約される基本政策を掲げる組織づくりに入るべき時期と認識します。

われわれの任務と課題

1、我々がめざす党

(1) 新党へ移行しようとしている中央本部は、年収数百億の資産家から年収百万余りの所得、年金生活者、将来に展望を失いつつある農業者など一括包含した全国民の政党「市民政党」を目指しました。

(2) 階級・階層間格差・男女間格差・地域格差などから生じる所得、生活水準に目を向け、その改善を打ち出す具体的政策提示が必要です。具体的には、誰のどの層を大事にする政党なのか明らかでなければなりません。どの層を代表する政党であるかであります。

(3) 私たちは、これまで勤労国民の党としてきましたし国民生活を守るためには、必然的に国家予算をこの為に重点的に使わなければなりません。

このためには、軍事費は足かせになるし日本と国際社会の安定が必要であります。我が日本社会党はこのため綱領の中心に、「護憲」・「平和」・「中立」を掲げ、戦後一貫して勤労国民の暮らしと平和を追求してきましたものです。具体的には原水禁・反基地・反自衛隊・原発反対・消費税反対など不十分ではあったにせよ運動を取り組んで来たはずです。

これらの運動が、平和・生活上を求める多くの国民より支持を得、一定の政治勢力と

して各級議会に於いて発言の場を確保したものです。一九九三年七月総選挙では一四〇議席を七〇余りに減らしました。何故か、それは有権者とこれまでの党支持者が、社会党が勤労国民の党でなくなったとの判断をしたからに他なりません。

(4) 私たち日本社会党米沢総支部は、これまでの総支部方針に基づいて米沢での政治活動・平和運動・その他大衆行動を展開する場合、昨年九月中本部第六一回臨時大会で放棄した「基本政策」がネックにならざるを得ません。同時に過日の本部第六二回臨時大会で決定された「九五宣言」・「当面の活動方針」と対立します。この双方の方針、テーマに共通することは、① 自衛隊を合憲とした上で、日米安保条約を堅持。② 武力行使を「前提にしない」PKF容認。③ 「改憲阻止」の欠落。④ 政策で一致するすべての政党とも政権を共有する。⑤ これまで脱党者した者も迎え入れる。

2、護憲の社会党を再生する準備をします。

(1) これらの事から私たちの課題は明確に引き出せます。誤っているなら立党の原点、出発点にたち返ることです。これまでの「基本政策」を掲げ、真面目に日常活動を展開し、長期にわたる事が考えられますが、国民の信頼を回復するほかに道はありません。

一九九四年度米沢総支部の任務と課題の①は次のようになっていきます。

「党中央の動きに左右される事なく「総支部の強化」に運動を集中させ、基本政策を堅持し、社会党を守ります」としています。

(2) いま党中央の新党路線に反対する人達や諸グループが、解党から新党への移行に合わせ護憲の党づくりを準備しております。

私たち米沢総支部は、この中央での動きやその中で確立される「結党」の理念や基本政策の決定を見つつ、同時にこれまでの党組織の関係整理、またそれぞれの党員の置かれた立場も視野に入れつつ対応していきます。

いよいよ「護憲社会党」づくりへ

——奈良の仲間が「護憲社会党」準備のつどい——

「護憲社会党」再建奈良県準備のつどい

◆とき 七月一日(土) 午後二時、

◆ところ 奈良県解放センター(奈良市大安寺町)

◆内容 ■記念講演「戦後五〇年——憲法と社会党を考える」

講師 国会議員(護憲懇談会メンバー) 竹内猛氏(依頼中)

■問題提起と討論

- ① 保守政党化を決めた党臨時全国大会と護憲懇談会の発足報告(出席者より)
- ② 護憲社会党をどうつくるのか、どんな運動をするのか(奈良県護憲ネット)
- ③ 参議選をどうたたくのか(「平和」連絡会)

◆参加費 五〇〇円

★主催★ 護憲奈良県懇談会(護憲の社会党を再生する奈良県ネットワーク代表小林寿次他)

「護憲」か、「民主リベラル新党」か、採決で同数（社会党県本部県委員会五／二四）

去る五月二四日に開かれた社会党県委員会には、「民主リベラル新党」をめざす党中央の臨時全国大会の二つの議案（「当面の活動計画」案と「九五年宣言」案）を支持するのか、従来の護憲の基本政策を継承し、護憲の社会党を再生するのかわり論議が行われ、従来から出されている護憲派の決議案や意見書について賛否を挙手採決した。結果は賛成一三、反対一三、保留八と賛否同数であった。各支部の県委員から護憲の発言が多く、護憲の社会党を求める声、「民主リベラル」政党に反対する声が根強いことを物語っている。

とうとう保守・改憲政党へ転落か（日本社会党臨時全国大会 五／二七）

去る五月二七日、日本社会党臨時全国大会がおこなわれた。護憲派は国会議員を含め三名連記で「当面の活動計画」案の新しい政党づくり削除の修正案と、「九五年宣言」案に反対する対案として「二一世紀への宣言」案を出し、論戦をした。しかし、執行部及び運営委員会の非民主的運営の中で少数否決になり、とうとう保守・改憲政党（資本主義批判が全くない、自衛隊合憲論で護憲がない）に転落したと言いつ過ぎだろうか。「平和」連絡会から傍聴したHさんは、「もう党は本当にダメになった。働く者の利益を守り、護憲・平和の党をつくりなおさねば」と感想を述べている。

「護憲社会党」再建のため国会議員一〇名結集して（護憲懇談会 五／二七）

党全国大会終了直後、五月二七日の六時頃からいよいよ「護憲社会党」を再建するために護憲懇談会がもたれた。大会代議員や傍聴者から臨時大会の報告と護憲の党づくりの決意が述べられた。我が奈良県からも大会代議員として頑張った同志を含め五名が会場に参加。一〇名の国会議員を中心に各県・各地区に党再建のための護憲懇談会をつくっていくこと、「二一世紀への宣言」を各界からの参加・意見で完成させていくこと、そして当面する運営や取り組みを決めて、決意を新たにされた。「護憲社会党」再建準備会発足集会は、このようにさしあたり護憲懇談会としてスタートした。世話人へ選出された国会議員は、秋葉、岡崎、小森、竹内、浜田（以上衆院）、稲村、大脇、栗原、矢田部、山口（以上参院）各氏の一〇名である。

奈良県でもいよいよ「護憲社会党」準備へ（奈良県護憲ネット世話人会 六／二）

奈良県護憲ネットは去る六月二日世話人会をもち、党臨時全国大会及び護憲懇談会の報告、そして今後の「護憲社会党」再建準備の話し合いを行った。そして上記（最上段あんない）のような「準備のつどい」をすることにした。なお、「平和」連絡会の代表世話人も出席して、意見交換をした。

護憲派候補必勝の参議選をたたかおう！

兵庫県統一自治体選につづいて、次は参議選だ。「護憲派の候補を一人でも多く当選させるために知恵と力をしる」と護憲懇談会は確認しているが、具体的には参議選をたたかう新しい政党「平和・市民」（五／二八）結成。奈良県護憲ネットから三名参加）の候補や、「護憲ネット」の候補必勝のために闘うことになるだろう。

「平和」連絡会は、六月世話人会で参議選を闘う方針を論議し決めるが、いずれにせよ社会党公認・推薦候補だから無条件に推薦するというにはもうならず、憲法を守るのか、憲法改悪を許していくのかを問う国政選挙であるため、護憲派候補を推薦してその必勝のために闘う。参議院選闘争カンパ（一口一万円）を呼びかけていく。

阪神大震災、オウム・サリンから見えるもの

— 政府権力は、危機管理に利用(二) —

神戸では避難民まだ四万七千人も

阪神大震災から百日余が経過した。新聞によれば今だに四万七千人近くの人々が避難所暮らしを余儀なくされているという。

地下鉄サリン事件以後、震災被災地域の復興をめぐる様々なトラブルは、神かくしにあつたかのように報道の片隅に追いやられ、オウム真理教の特集番組に占領されてしまったかの感が強い。

墮落の一途たどるマス・コミ

毒ガスを使った無差別テロは、犯行者以外の全ての人間が被害者となるわけであり、何の利害関係があるわけでもない人々が殺されたことに怒らない人はいないだろう。が、しかし、マスコミと警察の悪乗り別件検挙については、国民の側の権利喪失として、だまつていてはならない事態の進展であろう。

ピラをまいた。他人の駐車スペースに車を置いた。カッターナイフを持っていた。免許証の住所変更が遅れた等々、こうしたささいなことでも、次々と別件逮捕を強行する警察、そして、この権力側の行動を、ほとんど容認してはばからないマスコミ、評論家達の包囲網を見せつけられては、右翼からも、同情が寄せられるといった奇異な事態に突入している。

化学班のトップとされた村井氏刺殺事件に至っては、一斉に「死人に口なし」と論評された。少なくとも、一人の人間が凶器で殺されたのであり、たとえ、村井氏が毒ガス合成に關与している疑いのある人物だとしても、かつて、このような取扱いをされてきたものだろうか？と考えないわけにはいかない。

人権をふみにじってはばからない人間の多数を作るために、今、マスコミと権力は、何度も何度も、国民の感覚を麻痺するための訓練を行っている。

事件の一連の流れが一区切りついた時、日本国民の権利は大きく後退していることだろう。これは改憲発動にむけた国民運動だ。

新興宗教光隆の背景

オウム真理教などの新興宗教が青年層の間に信者を獲得しているということと、我々の青年戦線が枯れはじめているということは、同時に進行していたことであり、社会主義世界体制の崩壊の前から、我々がイデオロギーを失いつつあった、まさにその時最新の科学を取り入れて、その専門分化した混乱状態に統一的把握を与えたのが新しい宗教であった。

逆に、我々は最新の諸科学の成果をとりこむことに遅れを取り、古い「科学」として青年から「宗教」のごとき取扱いを得ることとなった。「マスキスは古臭くなった」という宣伝は、青年からマルクスを遠ざけるための煙幕であったが、それにもかかわらず、それを打ち破る力が、かつてのマルクス諸科学には存在した。マルクスが古いのであれば、アリストテレスはもつと古いのであり、アリストテレスの主張の全てが現代に受入れられるわけではないの

と同様に、マルクスもまたその時代の刻印を押して、現代に生きているのである。

しかし、我々は、現代の材料を使って、マルクスのように科学的に思考し、新局面を総合してゆくことに、熱心ではなかった。むしろ、古典からの引用をひけらかす訓話学として、マルクス諸科学の鏡をくもらせることに執心していた。その間に、我々自身に反マルクス包囲網を打ち破る力が失われていった。

我々が、青年を再び獲得できるためには、我々が大胆に、新しい科学的発見の成果を取り入れて、イデオロギーとして組み立てることができなければならない。

宇宙論は、その発生から消滅までも説明し始めたし、日本史や東洋史の世界では、生産力と生産関係の矛盾を歴史の動因とすることに桎梏を感じている。

その一方で、国家を喰いものにした資本のツケ払いが、国民に請求されようとしており、階級間の利害対立は、これから頂点にまで達してゆくことになった。この時、労働者は結集すべき労働組合を实体として失い、東京や大阪の知事選挙に見られるような火花を時々打上げることによって警告を与えるしかない状態になった。労働運動と労働者政党を失い、未来に不安を持つ青年が、次々と新興宗教に入学してゆく姿を見て、彼らをそのようにさせているのは、ほかならぬ我々自身であることに気付かないわけにはいかない。

より良い生活を求めて勤勉に労働することが何の疑問もなく肯定されていた時代は終わり、人間という大型動物の数とその活動の巨大さが、よって立つ自然を破壊することによって暗転する時代へと変わってきた。言わば、金もうけという刺激に引きつけられて拡大再生産を続けるこれまでの経済活動そのものが転換されない限り、やがて自然と人間との間の物質代謝が不可能になるという意味での転機に立たされている。

これまでのように、拡大再生産の運動の中であって、分配に重点を置くような主張だけでは、事態の変化に対応し切れない。

職場の矛盾が社会に拡大

民間職場の多くで、自分の属する会社が利益を生むように合理化に協力するしか雇用も労働条件も守れないとする狭い視点が労働者をとらえてしまった。その結果、日本の製造業の生産性はとび抜けたものとなり、貿易黒字を続け、それを打消す為替変動が一ドル〃八〇円割れまで記録することになった。

すると、拠点の海外展開か、もしくは、さらなる合理化かと迫られる事態、これもまた効率性と勤勉を良しとする従来の物の見方の転換を迫っている。

会社が利益をうむように合理化に協力するのは、自分の首と労働条件を守るためであった。合理化に協力することで、労働者が自分の雇用と労働条件を守ることができたのは高度成長の終わりまでだった。

鉄鋼・造船・繊維等の産業部門で、自分のために協力したはずの会社から首を切られる労働者が続出した。もちろん高度成長の最初でも、エネルギー政策の転換によって、炭鉱労働者が切られてはいた。だが、それはまだ全体から見れば一部であったし、他産業への雇用吸収力のある時代であった。

減量合理化からロボット化、バブル経済を経て、現在では、工場部門は、もはや合理化努力など限界に達して、労賃の安い海外への移転によって、もつともうかるシステムをつくり上げようとして大量の解雇が予定されているし、事務部門もコンピューターの導入で

フルタイムからパートタイムへの代替が進行中となっている。いずれ、会社から切られることが見えているのなら、会社への帰属意識は薄まる一方であり、これまでのような同じ釜の飯という意識で労働者をとらえることはできなくなっている。

このため、年功賃金を解体し、能力給とすることで、再び狭い個人的視野の下での利害追及に走らせようとしているだけでなく、総労務費の削減にも寄与させようとしている。要するに、おそろしくドライな職場での人間関係が形成されつつある。

社会がどうなるかと、ある意味では会社がどうなるかと、ヘッドハンティングされる程の自分になること、こうした自分の狭い利害のみが全ての判断基準となる。そして、勝者とならないものは敗者であり、その不利益は甘受しなければならぬとする哲学が、今後の青年層に学校と職場でたたき込まれようとしている。

こうした若者にこきつかわれる敗残組の中高年という構造の職場——こんな職場は産業が産む病巣となり、ここから、様々な困難を、この社会は、かかえこむことになるだろう。

拡散する核のゴミ

高レベル核廃棄物の最終処分をめぐるトラブルも、そのうち技術力が解決するという、「問題先送り」によるこれまでの処理が、デッドロックにつき当てることを明確にした。産業革命のはじめ、エネルギーは水力であった。このため、工場立地は急流の河岸に限定されていた。蒸気機関が水力に変わり、当初は木材消費が続けられる。やがて、古くからの森林がはぎ取られ、材木供給も思うにまかせなくなると、今度は石炭を利用するようになる。石炭は可採埋蔵量が豊富だが、内燃機関の発達と、水のように安かった石油へと、エネルギー転換が進められた。

途上国の王権にロイヤリティを払い、格安で先進国が石油を消費できる時代——それはまさに、ECと日本の産業復興を強力にすすめる申し子であったが——は、産油国が団結して売り止める力関係を形成したことで終わりを告げた。

しかし、原油価格の急騰は、先進国側の省エネルギー運動による買いびかえ、巨大な石油タンク備蓄による下落時の買いだめ、価格上昇によって可能となった、海底油田開発等による供給、そして原子力発電電など、代替エネルギー増設によって、阻止された。

今後、中国や東南アジア諸国での石油消費の急増による価格騰貴が避けられない中で、日本の原子力への傾斜は強まっている。そして、原子炉プラント各社は、中国や東南アジアへむけたプラント輸出も次々と出している。原子力産業は、軍事技術開発の副産物であり、「平和利用」という言葉にこま化されて、今日まで拡大を続けてきた。

そして、核のゴミは処理の展望もないまま、世界各地に拡散してゆこうとしている。第二次世界大戦後の荒廃の中から出発した経済建設が、その基本線の先端で、ゆきづまりを示し始めている。これが「危機」と言われるものの正体である。ところが、これまでのやり方を続けようとする連中は、その「危機」を「管理」によって乗り切れるものと思いきんでいる。

ターニングポイントでは、ターンをしなければコースアウトしてしまう。

我々は、これまで通りの効率至上主義といっしょに進むならば、破局から逃れることはできないという意味で、この危機に対峙しなければならぬし、これまで会社側サイドに完全に取り込まれていた人々の意識を変革することを通して、自然と共生する社会を創造する責任がある。

(藤原了・つづく)

◆投稿◆

S 君 の 死

S君の訃報を耳にした時、若いO君は「腹立つ」と怒った。年のせいとか、怒れていない自分を知らされる。死ぬよりはエスケープしてほしかった。

昨年九月の社会党全国大会へのバスの中でS君は久しぶりに「復帰」を果たした。誰にも波がある。彼も波のある活動家だった。帰りのバスの中で彼は潜行していた時のことを語った。BePalというアウトドアライフの雑誌を読み、キャンプに出かける。自然と接し生き返る心地を生き生きと語った。そして、彼はこと社会党をめぐる情勢については浦島太郎だった。自分が自然との交歓に熱中している間に、これ程までに党がイカレてしまっているとは……そしてその間の活動の空白を詫び、涙していた。

その彼が、震災と選挙戦の中で殺伐としたゴタゴタの中で再び孤立を感じ、今度はキャンプに行かずに我々の視野から去ってしまった。何で今度もBePalを読んでどこかにキャンプしてくれなかったのかと思わずにはいられない。

彼は教えている。活動は今面白くない。まったくその通りだ。だがなぜそうなのか。我々は、現実の中で何をつかみ、訴えるべきかを忘れて、日々行動することだけを重視する官僚型の行動パターンに陥っている。職場や地域の労働者の変化の中に新しく生まれてくる変化を発見して喜ぶのではなく、押し付けがましい説教によってますます大衆から遊離する姿がある。なぜそうなっているのか。イデオロギーの崩壊：S君が死にたくなつたように、本当は我々も吹っ切りたいほど追いつめられている。

我々は古臭くなっている。

(自治労・F)

◆投稿◆

仮設住宅で人権守れるの？

神戸の選挙を手伝いに行った時のこと、仮設住宅に入ると生活保護世帯の住宅扶助費が打ち切られるからと、トラブルがありました。ツユになると住宅の下に水がたまり蚊がわきます。ひさしがやっとなつてつけられ、裏の方にもつけられないか、前の方でも一部分ではなくもつと全面にも……と。洗濯物が干せなくて困る。久しぶりの晴の日曜日なのでうれい。この前市の幹部が来て、「雨の日は洗濯やめたら」と言われた！子供もいるのに……。おじいさんが足悪いので、取っ手を入口に付けるように、市に言ってもらえないか。

内側(の比較的工作のしやすいところ)に取っ手をつけようと、市役所の人に聞いたらダメだと言われた。この前三〇何度の気温の日には朝十時にはクーラーつけても家の中には居られなかった。よしずでも屋根につけるとかしないと、夏には住んでいられない。隣の家の話声がみな聞こえる。NTTがいつせいに同じ電話をつけたので、同じ呼び鈴が鳴る。夜中に隣の家への電話をうちのと思ってしまう。家を再建するメドたつてないが、一年で出ていかないといいないだろうし……。しかし、仮設住宅でもはいれた人はまだ。 (仮設住宅の)家の裏が公園の芝生で(この小さな仮設住宅はたまたま公園の中に作った)、向こうには樹木が美しく植えられ、「ええとお世話になって、お世話になって」と、高齢の女性。

私たちの運動には限りがない。兵庫の護憲社会党はいかに地道な運動をやって地域に根づいていることか！この党をさらに強く大きくせねば、との思いを強くして帰路につきま

(一九九五・五・二九 京都・稲村 守)

◇ 読者からのおたより ◇

「まなぶ」読者の皆さんへ 九五統一地方選は全く残念な結果に終わりました。しかし、これで全てが終わったのでなく、新たな出発であることを認識したいと思います。世の中は変わったようにいわれます。しかし「資本主義的な生産様式の支配的な社会」、すなわち、資本主義社会の基本である「賃労働と資本」という生産関係は、少しも変わっていないわけではありません。そして、資本主義は発展しているのですから、それに伴って資本主義の矛盾も発展しているわけです。リストラという名の首切り、スチュワードスのアルバイト雇用、産業の空洞化に見られるような雇用不安の増大、過労死に見られる健康不安、価格破壊による小売店の倒産、公害・環境破壊、貿易摩擦等々。

「資本主義的な生産様式の支配的な社会」とはどういう社会か、どのように発展するのか、労働者階級に何をもちたらずのか？そして、「課題は解決の方法とともに発生する。」（「資本論」）わけです。社会党も連合も、中央ではこうした問題意識を放棄してしまった（そう言われても仕方ないでしょう）ことが、運動の長期低落の最大の原因のように感じるのであります。そして、理論や運動の前身でなく、社会的地位の為の行動が第一義的である「幹部」もです。

今年（戦後五〇年）ということですが、また今年には、労働大学の発展に期待し多大なエネルギーを注がれた向坂逸郎先生の没後十年でもありません。

終戦の年に浅間温泉に疎開していた石井伯亭画伯は、「山河在」という奈良井川と梓川の合流点から鳥々谷を臨む風景を描いています。その時に「あたたかき春の日あびて丘にたち、国やぶれしをしばし忘れつ」と詠んでいます。この歌碑が浅間温泉ホテル「鷹の湯」の前にあります。また、向坂先生宅の玄関にはこの歌を染め上げたのれんがあります。向坂先生は「信州と伯亭」という本の中で、「山河在」を論じております。

没後十年の記念に「折々の人」という題で、向坂逸郎の人物論集がまもなく出版されます。「伯亭さんの思い出」も収録の予定です。（長野・中澤）

「最近の通信おもしろくない」とりあえず、同封の緑の全国一般恵泉寮支部に一部拡大できました。解雇撤回をかちとれば、一人ひとりに拡大するつもりです。一部拡大しているそばで「最近の通信面白くない」と言われました。面白くないと思う者が面白い記事を送ることなしに、面白くはなりません。とはいえ「面白くするから取ってくれ」と言わざるを得ませんでした。いずれ震災総括をまとめねばなりません。しかし、県議・市議選後組合役員改選、参院選、忙・忙・忙です。（兵庫・A）

都知事、府知事選に思うこと ほんとうのことは定かではありませんが、岩国出雲市長が、市長を辞めて知事選に出馬したのは、市長の夫人が創価学会の役員であり、娘さんは池田会長の通訳をしている関係があったからだと思います。しかし、頼りにしていた公明党は、石原さんが勝ち馬と判断して、岩国さんを支持しませんでした。経済学用語の中に、「費用使益分析」と言う言葉があります。木型職人だった私には意味がよくわかりませんが、資本家が資本金がいくら必要で、設備投資、人件費等がどの位かかって、利益がいくらになるかとの、資本投資の見込み分析かと思えます。

青島さん、横山ノックさんは、事業家ではありませんが、最少の投票で最大の効果を上げたわけですから「費用使益分析」では計算できなかった位、効果があつたかと思えます。問題は二人の知事がどんな行政能力を発揮できるかです。二人の共通点は経済が苦手？と聞いています。よほどの経済通の側近がいないと永続しがしなないかと思えます。おしまいに、二人が予想以上の大量得票した一番の原因は、二人とも知名度が抜群だったことと、有権者の政党はなれという、時代の追風があつた結果ではないか。（群馬・富山）